

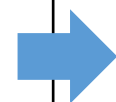
地方創生の取組状況について

1 趣旨

松本版地方創生総合戦略（以下「松本版総合戦略」という。）に基づく、令和7年度の地方創生の取組状況等について報告するものです。

2 経過

国	松本市
H26. 12 「まち・ひと・しごと長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定	H27. 10 松本版総合戦略を策定
R 元. 12 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定	R 3. 8 第2期松本版総合戦略を包含した、第11次基本計画を策定
4. 12 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をデジタルの力を活用した視点を加えた、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に改訂	
7. 1 国が地方創生2.0の「基本的な考え方」に基づく、「新しい地方経済・生活環境創生交付金制度」を創設	7. 4 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の交付決定 ・第2世代交付金 3件 ※別紙のP7に記載の事業を継続 ・デジタル実装型 2件 ※別紙のP8に記載の新規事業 松本市スマート図書館事業 特別支援教育支援ソフト導入事業
7. 6 地方創生2.0基本構想が閣議決定	
8. 1 国が「強い経済」の構築を目的とした「地域未来交付金制度」を創設	8. 3 第3期松本版総合戦略を包含した、第12次基本計画を策定



3 松本版総合戦略の位置付け

まちづくりをより総合的かつ効果的に行うため、第11次基本計画は、松本版総合戦略を包含する計画として位置付けています。第11次基本計画に掲げる7分野、47施策を推進することで、松本市の地方創生の実現を図りました。

4 第2期松本版総合戦略の取組状況

別紙のとおり

今後の取組みの参考にさせていただくため、別紙についてご意見のある委員は、以下の方法によりご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

1 ご意見の提出方法
 (1) 記載内容 ①氏名、②該当のページ番号、③ご意見
 (2) 提出先 seisaku@city.matsumoto.lg.jp

2 期限 令和8年7月6日(月)

令和7年度
地方創生の取組状況について

松本市

1 第2期松本版地方創生総合戦略の位置付けと成果指標

- 第2期松本版地方創生総合戦略は、まちづくりをより総合的かつ効果的に行うために、第11次基本計画に包含する計画としています。第11次基本計画を推進することで、松本市の地方創生の実現を図りました。
- 第11次基本計画の成果指標のうち、12指標を地方創生の成果指標として選定しています。

No.	第11次基本施策名	成果指標
1	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	合計特殊出生率
2	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	行政サポートによる移住世帯数
3	3-4 働き盛り世代の移住・定住推進	松本市への転入者と松本市からの転出者の差
4	5-2 地域交通ネットワークの拡充	路線バス等利用者数
5	6-1 新商都松本の創造	中心市街地の歩行者交通量
6	6-2 ものづくり産業の活性化	製造品出荷額等

No.	第11次基本施策名	成果指標
7	6-2 ものづくり産業の活性化	サザンガクの支援・連携事業者数
8	6-3 雇用対策と働き方改革の推進	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数
9	6-5 異業種連携による食産業の振興	農商工連携による新たな商品開発件数
10	6-6 地域特性を活かした新産業の創出	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数
11	7-4 変化する時代の観光戦略	市内観光地延べ利用者数
12	7-4 変化する時代の観光戦略	外国人旅行者宿泊者数

- 第11次基本計画は、DX・デジタル化を重点戦略に掲げ、基本施策に取組みの方向性を示すなど、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した内容となっています。

2 令和7年度地方創生の取組状況

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R7年度の主な取組み	補足
1	合計特殊出生率	1.56 (H25-29平均)	1.62 (H30-R4平均)	1.44 (H30-R4平均)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の保育施設に在園する園児を対象に、第2子以降の保育料を無償化（低所得世帯では第1子保育料を半額） 不登校の児童生徒が通うフリースクール等の利用に係る保護者の経済的負担を軽減するため、施設利用料に対する補助を実施（交付件数 22件） ジェンダー平等センターにおいて、男性の育児休業取得や良好な夫婦関係の醸成を目的としたカップル向け講座を開催（11講座、参加者292人） 	<ul style="list-style-type: none"> R7年の松本市における出生数は1,322人（前年1,457人）であり、△135人の減少となった。また、その他増減を含む社会増減数（転入-転出）は△24人であり、社会減となった。
2	行政サポートによる移住世帯数	22世帯 (R2年度)	52世帯 (R7年度)	123世帯 (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> セイコーエプソン(株)との包括連携協定に基づき、東京で開催された移住転職セミナーに参加(参加者48人) 長野県移住モデル地区である安曇地区大野川区を紹介するイベントに参加(参加1回、参加者10組) 窓口、オンライン等多様なツールを活用した移住相談業務を実施(年間移住相談件数 888件) 国、県と連携して交付するUIJターン就業・創業移住支援事業補助金について、移住した子育て世帯に対し、子ども1人当たり100万円の補助金額を加算(交付件数 62件) 市内中小企業の人材確保を図り、若年層の地元就職を促進するため、若者への奨学金返還支援事業を実施(交付件数 135件) 	<ul style="list-style-type: none"> ジェンダー平等を重要な社会インフラと位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のあるまちを目指し、女性と若者に選ばれる「共働き・共育て」社会の実現を目指す。
3	松本市への転入者と松本市からの転出者の差	369人 (R2年)	995人 (R7年)	△24人 (R7年)		
4	路線バス等利用者数	2,695千人 (R元年)	3,072千人 (R7年)	2,547千人 (R7年)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の支援を目的に、以下の運賃政策を実施（R8年3月14日～） <ol style="list-style-type: none"> 通学定期券の割引率を40%割引から50%割引に拡大 小児運賃の適用範囲を小学生のみから小学生及び中学生に拡大 無料で乗車できる幼児の数を1人から3人までに拡大 公設民営バス「ぐるっとまつもと」への交通系ICカード導入（R8年4月1日～）を含む、キャッシュレス決済利用促進のためのプロモーション及び地区説明会を実施 	

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R7年度の主な取組み	補足
5	中心市街地の歩行者交通量	90,641人/日 (R元年)	133,200人/日 (R7年)	110,002人/日 (R7年)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の賑わい創出による中心市街地の活性化を目的として、商店街が実施する事業に対し補助を実施（18件） ・商業の活力増進を図ることを目的として、商店街の空き店舗を賃借して開業する事業者へ家賃補助を実施（6件） ・全天候型のイベント広場として利便性の向上を図るため、まちなかトライアル事業において、花時計公園に大型テントを設置する「パークdeテントプロジェクト」を実施（R7年10月8日～11月18日） ・歩道上への滞留空間創出を目的に、三の丸エリアプラットフォームが外堀大通りにベンチ等を配置する社会実験を実施（R8年3月24日～） 	
6	製造品出荷額等	5,810億円 (H30年)	5,966億円 (R7年)	5,503億円 (R5年)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核となる企業に対し、新商品開発や新規の設備導入に係る費用の一部を補助（地域中核企業支援事業補助金 1件、製造業等活性化支援事業助成金 3件、製造業等販路拡大支援事業補助金 22件） ・中小製造業者等が行う経営力の強化・技術力の向上を目的とした人材育成事業に係る費用の一部を補助（製造業等人材育成事業補助金 16件24人） 	
7	サザンガクの支援・連携事業者数	60件 (R2年度)	120件 (R7年度)	209件 (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・サザンガクにおいて人材育成等のセミナーや事業者間のマッチングイベント等を実施 個社支援実施件数 47件 テレワーク受注額 2,527万円（9社） サテライトオフィス入居事業者 16社 コワーキングスペース利用者数 3,260人（累計会員数 94人） ・サザンガクを起点とした起業・事業創出等の取組みを実施 起業件数 7件 共創事例数 32件 新規事業数 4件 	
8	生涯現役促進地域連携事業による高年齢求職者の就業者数（累計）	22人 (R2年度)	110人 (R7年度)	43人 (R3年度)	なし (令和3年度で事業完了)	

No.	成果指標	基準値	目標値	現状値	R7年度の主な取組み	補足
9	農商工連携による新たな商品開発件数（累計）	13件 (R2年度)	28件 (R7年度)	14件 (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> 生産者、食品製造業者、販売者等を対象に課題解決や協働のきっかけづくりの場として異業種交流会を1回開催（延べ27人参加） 	
10	モニタリング事業・実用化検証助成事業等実施件数（累計）	63件 (R2年度)	85件 (R7年度)	110件 (R7年度)	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア分野での産業創出のため、松本ヘルス・ラボにおけるモニタリング事業4件や実用化検証助成3件を実施 市民参加の促進のため、ポイントを貯めると電子マネーが獲得できる「松本ヘルス・ラボ ポイント」の運用開始 	
11	市内観光地延べ利用者数	2,546,241人 (R2年)	5,470,000人 (R7年)	4,968,377人 (R7年)	<ul style="list-style-type: none"> 「冬季の観光誘客による観光需要の平準化」及び「消費額増加」を図るため、大都市を中心とした国内外への観光情報等の発信 松本市の自然と歴史的文化遺産を観光誘客ツールとして活用し、「太鼓」と「光と氷」を核とするイベントを開催。冬季の誘客増を目指して実施する松本城イルミネーションを、R5年度よりレーザーマッピングからプロジェクションマッピングに変更し継続実施（来場者：太鼓まつり5,275人、氷彫フェスティバル47,638人、松本城イルミネーション132,041人） 信州まつもと空港の就航先都市（札幌・大阪・神戸・福岡）から、空路を利用した誘客を図るため、誘客事業を実施 持続可能な観光振興を図る施策に活用するため、松本市宿泊税条例を制定 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナによる落込み後、人数が毎年増加しており、新型コロナ前の数値にほぼ回復（R7年の数値は、対R元年比99.8%） 観光客一人当たりの消費額増加に向け、宿泊や周遊を促す取組みを進めている。
12	外国人旅行者宿泊者数	19,668人泊 (R2年)	207,000人泊 (R7年)	392,673人泊 (R7年)	<ul style="list-style-type: none"> 台湾及びタイを中心に広告宣伝や旅行博出展、情報発信等を実施 オーストラリア市場へのプロモーションとして、シドニーでのトップセールスやスノートラベルEXP0への出展を実施 食の多様性を求める旅行者の増加を受け、飲食店等の受入環境を整備するためのセミナーや伴走支援を実施 松本駅から松本城エリアにかけて公衆無線LAN設備を14か所増配備し、シームレスなインターネット環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> R7年の数値は、対R元年比208.9%でコロナ前の数値を大幅に上回った。 元々訪問の多かった台湾やタイからの誘客を継続するとともに、消費額増加に向けた高付加価値化を進めている。

3 令和7年度地方創生関連施策の取組み

(1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

事業名	R7年度事業概要
アートでまちなか「進化」プロジェクト	・ まちなかクラフトめぐり
	・ 松本城のプロジェクトマップ
	・ ふるさと回帰支援センターを通じた移住PRを実施
体験・体感まつもと インバウンドを含む観光客の周遊及び長期滞在促進事業	・ アドベンチャーツーリズムの海外旅行会社へのセールス、一般旅行者への認知拡大
	・ タイ等への広告宣伝、イベント出展
	・ 体験型コンテンツ等のPR
	・ 乗鞍地域で脱炭素やサステナブルな取組みを啓発するイベントの開催
「人」「仕事」「投資」が集まる、魅力あふれる“デジタルシティ松本”プロジェクト	・ デジタルシティ松本推進機構におけるプロジェクト推進
	・ 地域のデジタル化を担う人材の育成
	・ デジタルを活用した新規事業の創造に向けた企業の育成

(2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）

事業名	R7年度事業概要
松本市スマート図書館事業	・ 利便性向上のため、図書館資料の I C タグ化及び図書館システムの L I N E 連携サービスを構築
特別支援教育支援ソフト導入事業	・ 市内小学校に個別の指導計画作成を支援する教育ソフトを導入（28校）

(3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

- ・ 「三ガク都」松本シンカ推進計画 7社 5,400千円

4 「人口定常化」実現に向けた取組み

(1) 取組みの方向性

将来に希望を持ち、安心して結婚・出産・育児ができる環境整備を行い、加えて、首都圏を中心とする大都市から松本市に魅力を感じて移住を考える人の着実な定着を促すことで、人口の維持・増加にチャレンジする。

(2) 2025年の人口推移

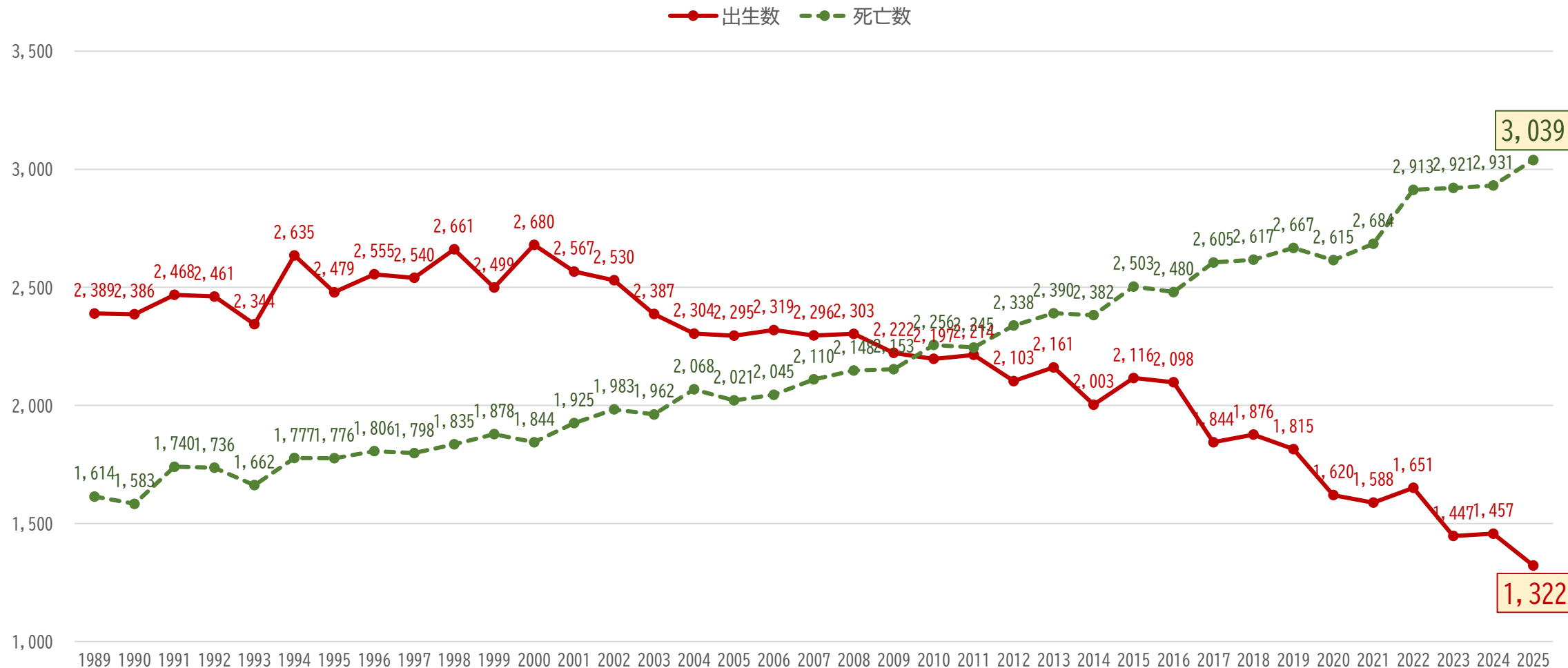
2025年の年間人口増減は、**△1,741人（前年△1,364人）**、人口増減率は**△0.73%（前年△0.57%）**となった。
 （県内19市で減少幅が最も低かったのは佐久市の△0.33%（松本市は10位）。県内市郡別の増減率では、北安曇郡の+0.32%が最高）

市町村	2025年1月1日 現在総人口 (人)	2026年1月1日 現在総人口 (人)	人口 増減数 (人)	自然 増減数 (人)			社会 増減数 (人)			人口 増減率 (%)	自然 増減率 (%)	社会 増減率 (%)	
				出生	死亡	社会 増減数 (人)	転入	転出	その他 増減数				
長野県計	1,985,513	1,969,278	△16,235	△18,592	10,013	28,605	2,357	44,725	41,602	△766	△0.82	△0.94	0.12
長野市	361,045	358,341	△2,704	△2,812	1,964	4,776	108	10,801	10,617	△76	△0.75	△0.78	0.03
松本市	237,005	235,264	△1,741	△1,717	1,322	3,039	△24	9,489	9,460	△53	△0.73	△0.72	△0.01
塩尻市	65,668	65,358	△310	△453	354	807	143	2,660	2,506	△11	△0.47	△0.69	0.22
安曇野市	92,801	92,395	△406	△820	491	1,311	414	3,269	2,897	42	△0.44	△0.88	0.45
佐久市	96,856	96,537	△319	△758	553	1,311	439	3,890	3,477	26	△0.33	△0.78	0.45
市計	1,596,925	1,584,735	△12,190	△13,767	8,375	22,142	1,577	56,251	54,370	△304	△0.76	△0.86	0.10
郡計	388,001	383,838	△4,163	△4,825	1,638	6,463	662	20,162	19,038	△462	△1.07	△1.24	0.17

(3) 自然増減の推移

死亡数は過去最多の3,039人（昨年比+108人）、出生数は過去最少の1,322人（昨年比△135人）で、自然増減幅は過去最大の1,717人の減少となった。

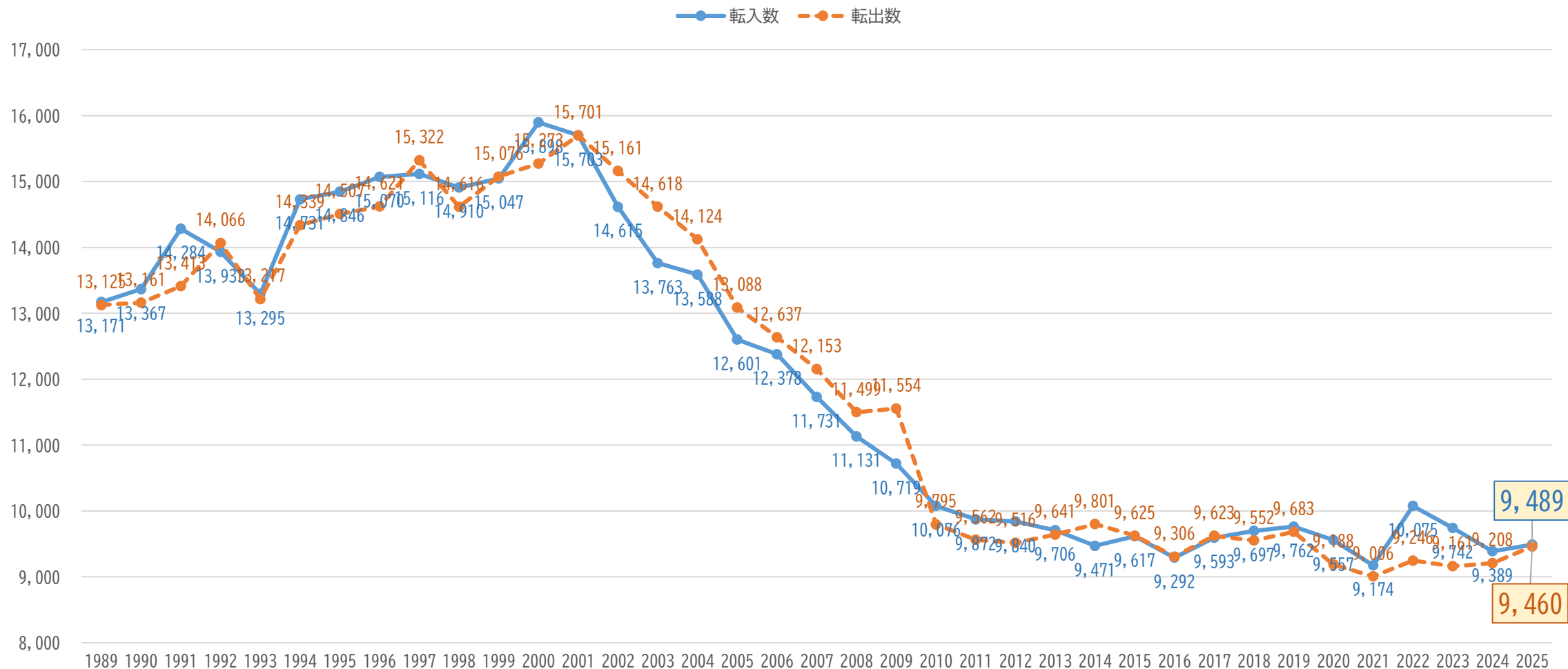
松本市の出生数・死亡数の推移（人）



(4) 社会増減の推移

転入は9,489人、転出は9,460人で、その他増減△53人※を含めると、社会増減は△24人となった。

松本市の転入数・転出数の推移（人）

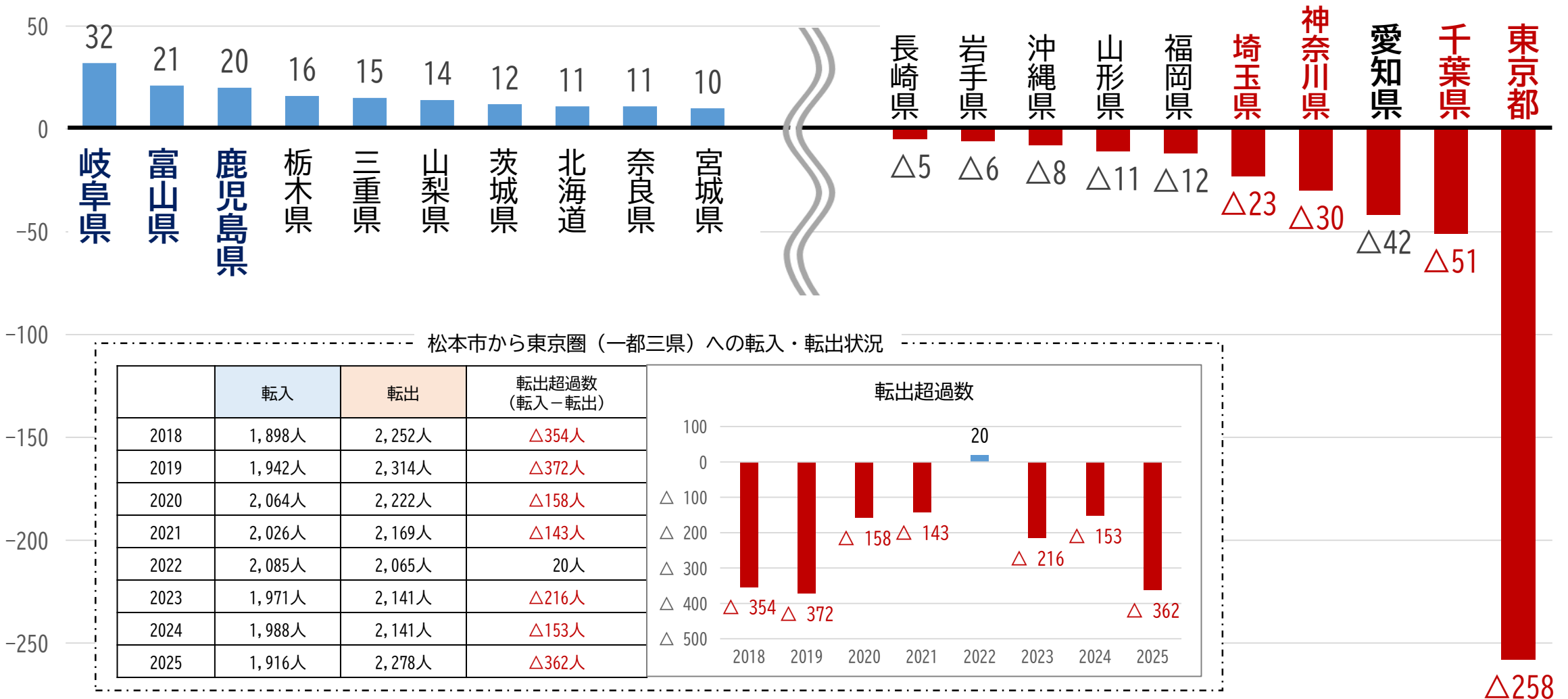


長野県「毎月人口異動調査」を基に市が作成

※ その他増減：住民登録と実際の居住状況との差を調整したことによる人口の増減。2017年以降、「その他増減」を加えて算出

(参考1) 松本市の社会増減 (対県外)

転入・転出先の傾向は年次によって変動があるものの、東京圏への転出傾向が強まり、再び東京一極集中の流れが顕著となっている。



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」※を基に市が作成

※ 長野県「毎月人口異動調査」と総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」は集計方法等が異なるため、転入・転出数は一致しない。

(参考2) 転入・転出の状況

- 対県外では、前年に引き続き東京都への転出者数が最も多く、前年より増加しており、東京圏や中京圏への転出傾向と東京一極集中の進行が顕著となっている。また、県外からの転入者が減少する一方で、国外からの転入者数が増加している。
- 対県内では、前年に引き続き長野市への転出者数が最も多く、塩尻市及び安曇野市への転出超過が継続している。一方で、転入増加と転出減少により、転出超過数は縮小している。

県外との転入・転出 (人数)

2025 県外

県外 $\Delta 217$ 人
 転入 4,711人
 転出 4,928人

(参考)

国外 $+344$ 人
 転入 1,032人
 転出 618人
 職権消除 70人

都道府県	転入	転出	社会増減
岐阜県	125	93	+32
富山県	67	46	+21
鹿児島県	33	13	+20
栃木県	78	62	+16
三重県	63	48	+15

埼玉県	362	385	$\Delta 23$
神奈川県	457	487	$\Delta 30$
愛知県	417	459	$\Delta 42$
千葉県	249	300	$\Delta 51$
東京都	848	1,106	$\Delta 258$

(人数)

2024 県外

県外 $+108$ 人
 転入 4,782人
 転出 4,674人

(参考)

国外 $+190$ 人
 転入 881人
 転出 593人
 職権消除 98人

都道府県	転入	転出	社会増減
神奈川県	504	452	+52
新潟県	196	146	+50
愛知県	403	364	+39
岐阜県	99	64	+35
福岡県	85	58	+27

三重県	53	65	$\Delta 12$
宮城県	63	80	$\Delta 17$
群馬県	166	197	$\Delta 31$
埼玉県	327	386	$\Delta 59$
東京都	923	1,064	$\Delta 141$

県内市町村との転入・転出 (人数)

2025 長野県内

県内 $\Delta 132$ 人
 転入 3,743人
 転出 3,875人

市町村	転入	転出	社会増減
岡谷市	121	70	+51
飯田市	165	127	+38
駒ヶ根市	53	34	+19
茅野市	104	85	+19
大町市	80	64	+16

上田市	188	216	$\Delta 28$
須坂市	38	67	$\Delta 29$
安曇野市	679	713	$\Delta 34$
塩尻市	587	672	$\Delta 85$
長野市	619	731	$\Delta 112$

(人数)

2024 長野県内

県内 $\Delta 196$ 人
 転入 3,725人
 転出 3,921人

市町村	転入	転出	社会増減
飯田市	139	99	+40
諏訪市	131	95	+36
木曾町	42	15	+27
小諸市	39	17	+22
岡谷市	121	104	+17

中野市	23	47	$\Delta 24$
南箕輪村	31	65	$\Delta 34$
塩尻市	575	617	$\Delta 42$
安曇野市	650	803	$\Delta 153$
長野市	639	817	$\Delta 178$

5 今後の取組み

(1) 松本市第1 2次基本計画に基づく取組みの推進

第1 2次基本計画に基づく取組みを推進するに当たり、分野横断的に取組みを強化すべき政策（4つの重視する視点）に合致する成果指標を地方創生に関する成果指標として設定し、地方創生を推進します。

【4つの重視する視点】

- ア 若者と女性の挑戦と定着を支える社会基盤の構築
- イ 学都松本にふさわしい学び環境の充実
- ウ 暮らしの質を高める都市機能の強化
- エ 新たな価値を創出する多様な産業の振興

(2) 国の支援メニュー及び民間活力の活用

地域未来交付金を始めとする、国の支援メニューを積極的に活用するとともに、令和9年度まで延長された国の企業版ふるさと納税制度の更なる活用に向けて、「企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を開始し、企業とのマッチングや働き掛けを強化することで、地方創生の推進に必要な財源の確保を図ります。

(3) 「人口定常化」の実現

少子化・人口減少が進行する中、第1 2次基本計画の策定に合わせて人口ビジョンを改訂し、「人口定常化」の定義を「出産の希望実現と社会増を通じて、世代間のバランスが取れた状態」としました。この実現に向け、次の取組みを推進します。

- ア 出産の希望実現に向けた支援の強化
- イ 若者と女性の移住・定住促進
- ウ 多様性を尊重した社会環境づくり